

株式会社多摩ニュータウン開発センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 株式会社多摩ニュータウン開発センター
- (2) 監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社多摩ニュータウン開発センター（以下「会社」という。）は、多摩ニュータウン南大沢地区センター等における商業・業務施設等を都の多摩ニュータウン事業と整合させつつ計画的及び段階的に建設し、また、それら施設の管理運営を通じて地域の健全な発展に資することを目的として、昭和63年7月に設立された会社であり次の事業を行っている。

- (ア) 商業ビル、複合ビルの賃貸事業
- (イ) 駐車場賃貸事業
- (ウ) 暫定地利用事業

なお、会社が保有している建物の概要は、表1のとおりである。

(表1) 会社が保有している建物の概要

名称	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	駐車場
パオレ (複合ビル)	4,844	22,238	低層棟5階 高層棟11階	276台 (1階から3階)
ガレリア・ユギ (商業ビル)	12,022	45,119	地下2階 地上6階	なし
プラザA (商業棟)	1,010	1,541	地上2階	なし
立体駐車場	5,905	20,625	地上6階	741台
合計	23,781	89,523		1,017台

(2) 都との関係

都は、会社の資本金8億9,700万円のうち4億5,900万円(51.2%)を出資している。(会社設立時は資本金6億円、うち都は3億円(50%)を出資、その後2回の増資を経て、民事再生手続き開始時は17億9,400万円、うち都は9億1,800万円(51.2%)となったが、平成13年11月17日に会社の民事再生計画が確定したことにより資本

金を50%減資した。)

また、都が保有している南大沢駅周辺の事業用地の一部を駐車場用地等として使用許可及び貸付け（平成21年度使用許可又は貸付面積：6万525.76m²、同使用料及び貸付料合計：1億5,489万余円）ている。

ほかに、会社に対して19億3,900万余円の別除権付債権（抵当権付債権）及び再生債権（貸付金2億8,887万余円、別除権として返済を受けない金額（担保割れ債権）等4億4,900万余円）を有している。

3 組 織

会社は、事務所を八王子市南大沢二丁目2番地に置き、役員6名（代表取締役1名、取締役2名、監査役3名（うち非常勤4名））及び職員8名（うち都派遣職員2名）をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第21期（平成20.4.1～平成21.3.31）及び第22期（平成21.4.1～平成22.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 都市整備局 平成22年8月27日及び同年9月7日
- (2) 会 社 平成22年8月30日から同年9月6日まで

第4 監査の結果

1 経営（運営）に関する事項

会社は平成13年3月に民事再生手続きが開始され、同年11月17日の認可決定後から3年間にわたり監督委員の下で経営再建に取り組んだ結果、平成16年11月17日に東京地方裁判所から民事再生手続き終結の決定が出された。また、民事再生手続き開始後、組織と業務の大幅な見直しを行うなど積極的な経営再建に努め、民事再生手続き終結決定以後も各ビル等の賃貸事業を中心に駐車場賃貸事業・暫定土地利用事業により、別表2の比較貸借対照表が示すとおり、再生債務の着実な返済に努めている。

このような経営状況の下、平成21年度における経営成績は営業利益1億6,534万余円に営業外収益154万余円及び営業外費用14万余円を加減した経常利益が1億6,674万余円となり、前年度と比較して2億5,383万余円減少している。この減少理由は主に、ガレリア・ユギの改修工事を行ったことにより営業費用の不動産賃貸原価が2億673万余円増加したことによるものである。これに特別損失、法人税等を控除した当期純利益は、1億2,447万余円であり、前年度2億7,226万余円と比較して、1億4,778万余円減少している。また、平成21年度末における財政状態は、資産合計99億3,102万余円、負債合計74億4,974万余円、

純資産合計24億8,128万余円となっている。なお、財務事務に関する内部統制は、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

次に、経営環境について見ると、南大沢地区では大型の商業施設や商業ビル・複合施設等が相次いで開設されるなど、今後、ビルテナントの確保が厳しさを増すことが想定される。また、都市整備局が会社に使用許可している土地等は売却対象の事業用地であるため、売却によりこれらの土地を会社が使用できなくなった場合、経営状況が悪化する懸念がある。

しかしながら、会社は新たに都から事業用地を購入のうえビル等を建設し管理運営することは財政的に極めて困難であるため、現状のビル賃貸事業と駐車場賃貸事業等をより安定的に運営し、引続き再生計画に基づく着実な債務等の弁済に努める必要がある。

事業運営では、今後、主力のビル賃貸事業用の各ビル建物及び施設で大規模改修や設備更新費用の確保が必要なことや、景気低迷の影響等により複合ビルや駐車場の利用が減少傾向にあることから、より一層安定した収益を確保するために空室率の改善を図る積極的な営業努力を行い、事業運営を維持していくことが重要である。

以上、経営状況について述べてきたが、別項指摘事項を除いて会社の事業は出資目的に沿って運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 廃棄物処理委託契約を適正に締結すべきもの

会社は、所有するビル（パオレ、ガレリア・ユギ）から排出される廃棄物の処理について、表2のとおり、委託契約を締結している。

これらの契約内容について見たところ、以下のとおり、適正でない点が認められた。

(ア) 会社は、パオレビル厨房排水処理業務委託契約において、排出される汚泥の収集運搬及び処分を委託している。

ところで、この契約の汚水槽清掃に伴って排出される汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号、以下「廃掃法」という）第2条で産業廃棄物に区分されており、同法第12条第3項によれば、産業廃棄物の処理を委託する場合には、運搬・処分それぞれについて許可業者に委託しなければならないとされている。

しかしながら、本契約の受託者は、産業廃棄物の収集運搬業の許可は得ているが、処分業の許可は得ていない。

(イ) パオレの廃棄物処理業務委託契約及びガレリア・ユギの一般廃棄物処理業務契約は、一般廃棄物と産業廃棄物の収集運搬のみの契約となっており、

①産業廃棄物の処分契約が締結されていない。

②廃掃法第12条第4項では、処理を委託する廃棄物の種類や数量などを書面に記載して契約することとされているが、これら2件の契約書には必要な事項が記載されていない。

③廃掃法第12条の3第1項では、産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合には、当該委託に係る産業廃棄物の引渡しと同時に当該産業廃棄物の運搬を受託した者に対し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付しなければならないとされているが、会社は、これら2件の契約において産業廃棄物管理票を交付していない。

会社は、廃棄物処理委託契約を適正に締結されたい。

（表2）廃棄物処理に関する契約の状況

件名	契約期間	契約金額	相手方
パオレビル厨房排水処理業務委託契約	平成21.4.1～ 平成22.3.31	2,100,000円	A
廃棄物処理業務委託契約（パオレ）		5,670,000円	B
一般廃棄物処理業務契約（ガレリア・ユギ）		3,830,400円	C

（注）件名は「一般廃棄物処理業務契約」となっているが、産業廃棄物の収集運搬を含んでいる。

第5 経営状況の概要

1 経営（運営）状況

（1）事業実績

会社の売上高実績は、表3のとおりである。このうち、主力事業である建物賃貸業務について、建物ごとのテナント入居率は、表4のとおり推移している。

（表3）売上高（事業部門別）実績表 （単位：千円）

区分	平成20年度	平成21年度
ビル賃貸事業	1,406,122	1,353,473
駐車場賃貸事業	260,307	257,962
その他事業	229,390	229,539
合計	1,895,819	1,840,974

（表4）テナント入居率の推移 （単位：%）

建物名称	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均
パオレ	81.2	82.0	84.7	91.5	90.9	86.0
ガレリア・ユギ	98.1	99.5	98.9	91.8	94.5	96.5
プラザA	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 経営成績（収支状況）

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成20年度及び平成21年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成21年度における経営成績は、営業利益1億6,534万余円、経常利益1億6,674万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1億2,447万余円である。

内訳を見ると、売上高は18億4,097万余円で、前年度18億9,581万余円と比較して、5,484万余円（2.9%）減少している。これは、ガレリア・ユギの主要テナントの営業時間の短縮により共益費が減少したことによるものである。

売上原価は、15億5,812万余円で、前年度13億5,139万余円と比較して、2億673万余円（15.3%）増加している。これは主に、ガレリア・ユギの改修工事によるものである。営業利益は1億6,534万余円で、前年度4億1,997万余円と比較して、2億5,462万余円（60.6%）減少している。営業外収益は154万余円で、前年度75万余円と比較して、78万余円（105.1%）増加している。これは主に、受取利息が増加したことによるものである。営業外費用は14万7千余円で、前年度14万9千余円と比較して、19百円（1.3%）減少している。

この結果、経常利益は前年度4億2,057万余円と比較して2億5,383万余円（60.4%）減少し、1億6,674万余円となっている。

特別利益5,435万余円は、主に過年度賃料収入（4,364万余円）によるものである。特別損失1,091万余円は、第5駐車場の固定資産を除却したことによるものである。

以上の結果、税引前当期純利益2億1,018万余円から法人税等を控除した当期純利益は1億2,447万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営比率

(単位：%)

年 度	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	算 式
経営指標項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経営資本事業利益率 (%)	4.7	6.8	5.2	4.1	1.7	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
売上高営業利益率 (%)	25.6	35.7	27.4	22.2	9.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
経営資本回転率 (回)	0.19	0.19	0.19	0.18	0.19	$\frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	68.1	64.6	66.4	71.3	84.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本＝総資本－投資、事業利益＝営業利益＋受取利息

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成20年度及び平成21年度の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成21年度末における財政状態は、資産合計99億3,102万余円、負債合計74億4,974万余円、純資産合計24億8,128万余円となっている。

資産合計は、前年度104億873万余円と比較して、4億7,771万余円(4.6%)減少している。これは主に、現金・預金の減少等により流動資産が2億6,390万余円(14.3%)、有形固定資産の減少により固定資産が2億1,380万余円(2.5%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、会社ではキャッシュフロー計算書を作成していないため監査事務局で試算したところ、営業活動で2億8,364万余円を獲得し、投資活動では駐車場機器の購入や資金運用の一環として行った有価証券(譲渡性預金)への預け入れ等により4億7,342万余円、財務活動では4億6,990万余円を使用している。

負債合計は、前年度80億5,193万余円と比較して、6億219万余円(7.5%)減少している。これは主に、流動負債の未払法人税等が1億1,514万余円(15.5%)、固定負債の長期借入金等の4億8,704万余円(6.7%)が再建計画の一般債権弁済資金として1年内返済長期借入金になることからそれぞれ減少したことによるものである。

純資産合計は、前年度23億5,680万余円と比較して1億2,447万余円(5.3%)増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表6のとおりである。

(表6) 財務比率

(単位：%)

年度 財務比率項目	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算式
流動比率	205.6	221.1	233.0	249.5	253.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	12.6	16.0	19.4	22.6	25.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	90.7	89.9	89.0	88.5	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本=資本+剰余金+固定負債

(4) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境、事業運営等において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

近年、南大沢地区においては民間のマンション建設の増加に伴い大型の商業施設や商業ビル・複合施設等が相次いで開設しており、今後、会社が保有しているビルもテナント入居者の確保が厳しい状況となることが想定される。そのような中、会社は効率的な経営を行うため平成21年度末に経営効率の悪い第5駐車場を廃止するとともに、業務実績がほとんどない「宅地建物取引業」を廃業するなど経費の削減を図っているところである。

一方、都では平成23年度末に「多摩ニュータウン事業会計」の閉鎖を予定していることから、都市整備局は事業用地の売却を進めており、現在、会社に駐車場用地として使用許可している土地等も売却の対象であるため、安定した収益が見込まれるこれらの土地を会社が使用できなくなった場合、会社の経営状況が悪化する懸念がある。

しかしながら、会社は新たに都から事業用地を購入の上ビル等を建設し管理運営することは財政的に極めて困難であるため、現状のビル賃貸事業と駐車場賃貸事業等をより安定的に運営し、引続き再生計画に基づく着実な債務等の弁済に努める必要がある。

イ 事業運営

主力のビル賃貸事業で使用している建物及び施設が建築後17年を経過し、今後大規模な改修や設備の更新を予定していることから弁済資金とは別に改修資金等の確保が必要なこと、また、景気低迷の影響や民間駐車場の開業等により駐車場や複合ビルの利用者が減少傾向にあることから、今後より一層積極的な営業・広報活動を展開するなどの経営努力を行うことで安定した事業運営を維持し資金の確保をすることが重要である。

ウ 経営状況の経緯及び再生計画

会社は、設立目的に基づき南大沢地域住民の福祉や利便性の向上を図るため、地域の核となる南大沢駅に隣接する事業用地を都から購入し、ガレリア・ユギ（商業ビル）及びパオレ（事務所や飲食店等に賃貸する複合ビル）の建設を行い、平成4年5月にはガレリア・ユギに2件の大型小売店舗の誘致を図り開業するとともに、翌6月にはパオレも開業するに至った。ところが、バブル経済崩壊の影響等により平成6年10月及び平成7年2月にガレリア・ユギに出店していた2件の大型小売店舗が相次いで閉店し、平成8年5月にはパオレの6階から10階を一括賃貸していた外国の教育機関が撤退するなど、会社は主要な収入源を失った結果、各ビル建設の際の借入金等に対する弁済のための資金不足が発生し、債務超過に陥った。

しかしながら、会社は地域住民の生活を維持するための生鮮食料品や生活日用品を供給す

る商業店舗等の確保及び安定した賃貸収入の確保が急務であることから、新規大型小売店舗等の誘致を促すため新たな資金調達を行いガレリア・ユギの大規模改修や隣接した第二駐車場の立体駐車場化及び駅前商業施設(プラザA)の建設を行った。その後、平成10年2月から新規大型小売店舗等による営業が再開され、会社も新テナントからの賃貸収入等により増収したものの、多額の債務超過を解消するには至らなかった。

そのため、平成13年3月30日付で都は債権者として会社に対する民事再生法適用の申立てを東京地方裁判所に行った結果、翌4月12日に民事再生手続きが開始され同年11月17日に再生計画の認可決定が確定した。

認可決定された再生計画では、地域住民の利便施設を確保するため商業ビル等に入居しているテナントの維持を基本として、会社はこれまでどおり事業を継続しながら再建を図ることとし、

- ① 再生開始以前に入居しているテナントの敷金、保証金については、10年間賃貸借契約を継続した場合は、退去時に全額弁済する。
- ② 担保権を設定していない一般債権については、小額債権（1件120万円未満）を除き92%を債務免除する。
- ③ 抵当権者への弁済は、担保物件の評価額を基に、抵当権順位に従い、別除権として弁済する。また、不足分は原則として92%の債務免除を受け一般債権として弁済する。
- ④ 都とテナントを除く債権者への弁済は10年間で完了する。
- ⑤ 資本金の50%減資を行う。
- ⑥ 都への弁済は、他の債権者への弁済が完了し、テナントへの敷金・保証金の弁済原資の確保が予定される翌年の平成29年度から開始する。

などを行うことを条件として、表7のとおり再生計画による債務弁済が確定した。

(表7) 再生計画による債務弁済表

(単位：百万円)

債権者名	債権額	別除権 弁済額	一般債権弁済額		弁済額 合計
			債権額	弁済額	
東京都	11,168	1,939	9,229	738	2,677
金融機関	14,558	4,153	10,405	832	4,985
テナント等債権者	8,402	625	7,777	4,100	4,725
合計	34,128	6,717	27,411	5,670	12,387

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第22期 平成21.4.1~ 平成22.3.31 (A)	第21期 平成20.4.1~ 平成21.3.31 (B)	増(△)減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/B×100
売 上 高	1,840,974,821	1,895,819,931	△ 54,845,110	△ 2.9
不動産賃貸収入	1,815,435,478	1,870,429,908	△ 54,994,430	△ 2.9
手数料収入	8,751,781	8,511,502	240,279	2.8
その他収入	16,787,562	16,878,521	△ 90,959	△ 0.5
売 上 原 価	1,558,127,838	1,351,390,617	206,737,221	15.3
不動産賃貸原価	1,558,127,838	1,351,390,617	206,737,221	15.3
売 上 総 利 益	282,846,983	544,429,314	△ 261,582,331	△ 48.0
販売費及び一般管理費	117,499,819	124,454,537	△ 6,954,718	△ 5.6
営 業 利 益	165,347,164	419,974,777	△ 254,627,613	△ 60.6
営 業 外 収 益	1,540,844	751,392	789,452	105.1
受 取 利 息	433,136	1,409	431,727	——
雑 収 入	1,107,708	749,983	357,725	47.7
営 業 外 費 用	147,200	149,151	△ 1,951	△ 1.3
雑 損 失	147,200	149,151	△ 1,951	△ 1.3
経 常 利 益	166,740,808	420,577,018	△ 253,836,210	△ 60.4
特 別 利 益	54,359,879	40,627,810	13,732,069	33.8
再生債務免除益	9,557,563	33,487,810	△ 23,930,247	△ 71.5
賃貸契約解約金	0	6,810,000	△ 6,810,000	△ 100
過年度損益修正益	43,641,651	330,000	43,311,651	——
訴訟和解金	1,160,665	0	1,160,665	——
特 別 損 失	10,913,296	1,834,635	9,078,661	494.8
固定資産除却損	10,913,296	1,834,635	9,078,661	494.8
税引前当期純利益	210,187,391	459,370,193	△ 249,182,802	△ 54.2
法人税、事業税等	79,333,977	184,267,962	△ 104,933,985	△ 56.9
法人税等調整額	6,374,187	2,835,260	3,538,927	124.8
当 期 純 利 益	124,479,227	272,266,971	△ 147,787,744	△ 54.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第22期 平成22.3.31 (A)	第21期 平成21.3.31 (B)	増(△)減 (A) - (B)	増減率(%) (A-B)/B×100
流 動 資 産	1,585,011,506	1,848,920,484	△ 263,908,978	△ 14.3
現 金 及 び 預 金	1,119,147,905	1,778,839,492	△ 659,691,587	△ 37.1
売 掛 金	35,371,383	53,896,500	△ 18,525,117	△ 34.4
有 価 証 券	400,000,000	0	400,000,000	——
前 払 金	0	749,500	△ 749,500	△ 100
前 払 費 用	12,532,400	8,099,184	4,433,216	54.7
繰 延 税 金 資 産	462,181	6,836,368	△ 6,374,187	△ 93.2
未 収 収 益	267,177	0	267,177	——
未 収 入 金	16,808,900	63,000	16,745,900	——
預 け 金	421,560	436,440	△ 14,880	△ 3.4
固 定 資 産	8,346,008,754	8,559,812,010	△ 213,803,256	△ 2.5
有 形 固 定 資 産	8,190,800,912	8,405,435,172	△ 214,634,260	△ 2.6
建 物	4,017,676,805	4,137,066,303	△ 119,389,498	△ 2.9
建 物 附 属 設 備	365,614,200	459,646,456	△ 94,032,256	△ 20.5
構 築 物	54,620,158	69,612,939	△ 14,992,781	△ 21.5
機 械 及 び 装 置	40,541,302	22,328,631	18,212,671	81.6
工 具 器 具 備 品	6,260,445	7,738,071	△ 1,477,626	△ 19.1
一 括 償 却 資 産	1,088,002	367,772	720,230	195.8
土 地	3,705,000,000	3,705,000,000	0	0
建 設 仮 勘 定	0	3,675,000	△ 3,675,000	△ 100
無 形 固 定 資 産	1,725,980	1,762,382	△ 36,402	△ 2.1
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	41,632	60,979	△ 19,347	△ 31.7
電 気 通 信 施 設 利 用 権	137,048	154,103	△ 17,055	△ 11.1
電 話 加 入 権	1,547,300	1,547,300	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	153,481,862	152,614,456	867,406	0.6
出 資 金	10,000,000	10,000,000	0	0
破 産 債 権 等	767,406	0	767,406	——
敷 金 ・ 保 証 金	142,704,456	142,614,456	90,000	0.1
会 員 権 ・ 入 会 金	10,000	0	10,000	——
資 産 合 計	9,931,020,260	10,408,732,494	△ 477,712,234	△ 4.6
流 動 負 債	625,846,826	740,992,334	△ 115,145,508	△ 15.5
買 掛 金	50,351,462	64,992,392	△ 14,640,930	△ 22.5
1年以内返済予定長期借入金	467,964,391	469,907,000	△ 1,942,609	△ 0.4
1年以内返済予定再生債務	4,110,312	1,293,492	2,816,820	217.8
未 払 費 用	2,049,459	2,051,787	△ 2,328	△ 0.1
未 払 法 人 税 等	0	74,141,000	△ 74,141,000	△ 100
未 払 消 費 税 等	0	6,607,200	△ 6,607,200	△ 100
前 受 金	99,254,096	115,367,600	△ 16,113,504	△ 14.0
預 り 金	601,223	800,387	△ 199,164	△ 24.9
仮 受 金	146,367	4,428,863	△ 4,282,496	△ 96.7
賞 与 引 当 金	1,369,516	1,402,613	△ 33,097	△ 2.4
固 定 負 債	6,823,893,265	7,310,939,218	△ 487,045,953	△ 6.7
長 期 借 入 金	0	467,964,391	△ 467,964,391	△ 100
受 入 保 証 金	1,344,038,645	1,344,038,645	0	0
受 入 敷 金	90,425,068	85,658,864	4,766,204	5.6
長 期 未 払 金	1,939,176,634	1,939,176,634	0	0
再 生 債 務	3,450,252,918	3,474,100,684	△ 23,847,766	△ 0.7
負 債 合 計	7,449,740,091	8,051,931,552	△ 602,191,461	△ 7.5
株 主 資 本	2,481,280,169	2,356,800,942	124,479,227	5.3
資 本 金	897,000,000	897,000,000	0	0
利 益 剰 余 金	1,584,280,169	1,459,800,942	124,479,227	8.5
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,584,280,169	1,459,800,942	124,479,227	8.5
修 繕 積 立 金	187,000,000	400,000,000	△ 213,000,000	△ 53.3
繰 越 利 益 剰 余 金	1,397,280,169	1,059,800,942	337,479,227	31.8
純 資 産 合 計	2,481,280,169	2,356,800,942	124,479,227	5.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,931,020,260	10,408,732,494	△ 477,712,234	△ 4.6

(別表3)

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		修繕積立金	繰越利益剰余金			
前期(第21期)末残高	897,000,000	400,000,000	1,059,800,942	1,459,800,942	2,356,800,942	2,356,800,942
当期変動額						
修繕積立金の積立	—	100,000,000	△ 100,000,000	—	—	—
修繕積立金の取崩し		△ 313,000,000	313,000,000	—	—	—
当期純利益	—	—	124,479,227	124,479,227	124,479,227	124,479,227
当期変動額合計	—	△ 213,000,000	337,479,227	124,479,227	124,479,227	124,479,227
当期末残高	897,000,000	187,000,000	1,397,280,169	1,584,280,169	2,481,280,169	2,481,280,169